

プロジェクト研究報告

(平成16年度～17年度)

「個別の教育支援計画」

の策定に関する

実際的研究

Project
Research

平成18年3月

独立行政法人

国立特殊教育総合研究所

まえがき

この報告書は、平成16年度から平成17年度に行われたプロジェクト研究「個別の教育支援計画の策定に関する実際的研究」の研究成果をまとめたものです。個別の教育支援計画として、文部科学省の正式な解説書の位置づけを持つ、全国特殊学校長会編集の盲・聾・養護学校における「個別の教育支援計画」ビジュアル版を受け、小・中学校における個別の教育支援計画策定に資するための報告書でもあります。

平成15年3月に「今後の特別支援教育のあり方（最終報告）」が公表されて以来、平成15年度から2年間の特別支援教育推進体制モデル事業、平成17年度特別支援教育体制推進事業（以下委嘱事業という）により、盲・聾・養護学校だけでなく、小・中学校においても障害のある子どもの教育に関する教職員の意識改革がかなり進みました。

平成17年度小・中学校におけるLD・ADHD・高機能自閉症等の児童生徒への教育支援に関する体制整備の実施状況調査結果をみると、平成17年度で、「校内委員会」の設置、実態把握の実施、「特別支援教育コーディネーター」の指名は、全体の80%近い学校で実施されています。巡回相談は50%程度で、専門家チームの設置、個別の指導計画の作成、「個別の教育支援計画」の策定は30%に満たないものの、特別支援教育は年々着実に推進されています。しかし、小・中学校における実態は、特別支援教育という言葉は通常の学校において定着していますが、特別支援教育の目指すところの理解は、学校現場で温度差が見られます。

文部科学省においては、全都道府県教育委員会に対する委嘱事業等を通じ、平成19年度を目標として、すべての小・中学校において総合的な支援体制を整備することを目指しています。平成17年12月の中央教育審議会答申「特別支援教育を推進するための制度の在り方について」の中で、個別の教育支援計画に関する記述は、教育課程、学習指導要領との関連、盲・聾・養護学校のセンター的機能との関連（小・中学校における策定支援と福祉・医療・労働等の関係機関との連絡調整）、特別支援学校（仮称）教員の養成カリキュラムの在り方の関連、総合的な体制整備の課題と、多岐にわたります。

本研究は、個別の教育支援計画について、今後、小・中学校における策定の推進を念頭に置いて、策定の方法、関係機関と連携した効果的な運用方法、学校現場で「個別の指導計画」や教育課程との関連での実際の運用、就学相談・指導や学年が学校移行時における活用などを中心に事例検討し、通常の学校において総合的な支援体制整備を推進するために必要な課題の整理をするとともに、学校現場で特別支援教育を推進するためのヒントとなるモデル提示を行いました。

また、本研究の関連で、文部科学省がとりまとめた小・中学校における特別支援教育体制整備の実施状況調査結果、全国特殊学校長会とプロジェクト研究「特別支援教育コーディネーターに関する実際的な研究」と共同で行った全国の盲・聾・養護学校における「特別支援教育の推進に関する調査」、イタリア・モデナ県プログラム協定を資料としてまとめました。

本報告書が、日本の小・中学校等における特別支援教育の推進に寄与することを願うとともに、この領域の研究のさらなる発展のために、忌憚のないご意見・ご要望をいただければ幸いです。

最後に、本研究を進めるに当たり、ご協力をいただいた研究協力者、研究協力機関の方々に、深く感謝の意を表する次第であります。

平成18年3月

研究代表者

独立行政法人国立特殊教育総合研究所

教育支援研究部 総合研究官(医療福祉連携担当)

西牧 謙吾

プロジェクト研究「個別の教育支援計画」の策定に関する実際的研究

研究組織

研究代表者

西牧 謙吾（教育支援研究部総合研究官 研究代表者）

研究分担者

當島 茂登（教育支援研究部総括主任研究官 サブ代表）

石川 政孝（教育支援研究部総括主任研究官 サブ代表）

笹本 健（企画部総合研究官）

大内 進（企画部総括主任研究官）

小田 侯朗（教育支援研究部総括主任研究官）

滝坂 信一（教育相談センター総括主任研究官）、

牧野 泰美（企画部主任研究官）

亀野 節子（教育相談センター）

佐藤 正幸（教育支援研究部総括主任研究官 平成17年9月まで）

菅井 裕行（教育相談センター主任研究官 平成16年度）

研究協力者

島 治伸（文部科学省 初等中等教育局 特別支援教育課 特殊教育調査官）

下山 直人（文部科学省 初等中等教育局 特別支援教育課 特殊教育調査官〔平成17年度〕）

渡辺 和弘（都立調布養護学校長）

岩井 雄一（都立八王子養護学校長〔平成17年度〕）（都立羽村養護学校校長〔平成16年度〕）

渡辺 幹夫（横浜市南部地域療育センター副所長〔平成16年度〕、（社福）横浜共生会地域活動ホーム
どんとこいみなみ統括所長〔平成17年度〕）

河野 哲也（玉川大学文学部人間学科助教授）

安藤 正紀（神奈川県教育庁教育部主幹兼指導主事）

佐々木徳子（横浜市教育委員会障害児教育課指導主事）

三浦 昭夫（横須賀市教育委員会障害学習部学校教育課指導主事）

佐藤 洋子（横浜市立荏田西小学校PTA）

佐藤 正幸（筑波技術大学教授）

古川 勝也（前文部科学省 初等中等教育局 特別支援教育課 特殊教育調査官〔平成16年度〕）

伊藤 則博（北海道教育大学旭川校幼児心理教授〔平成16年度〕）

研究協力機関

北海道立札幌肢体不自由児総合療育センター

北海道真駒内養護学校

横須賀市教育委員会

横浜市中部地域療育センター

横浜市立共進中学校（平成17年度）

相模原市立橋本小学校

川崎市立東菅小学校

神奈川県平塚ろう学校 通級指導教室
福井県立清水養護学校
福井県社会福祉法人竹伸会清水台保育園
京都市立九条弘道小学校
姫路市教育委員会
鹿児島県立大島養護学校
神奈川県藤野町立小淵小学校（平成16年度）
横浜市立荏田西小学校（平成16年度）

研究パートナー

秋田県立大曲養護学校

事例提供

神奈川県教育委員会
横浜市教育委員会
横須賀市教育委員会
横須賀市立望洋小学校
横須賀市立野比小学校
相模原市立橋本小学校
海老名市立中新田小学校
横須賀市立池上中学校
秦野市立東小学校
秦野市立東中学校
川崎市立東菅小学校
社会福祉法人竹伸会清水台保育園
福井県立清水養護学校
鹿児島県立大島養護学校
京都市九条弘道小学校
秋田県大曲養護学校
東京都立調布養護学校
調布市教育委員会
横浜市立滝頭小学校
横浜市中部療育センター
北海道真駒内養護学校
町田市立鶴川第二小学校

「個別の教育支援計画」の策定に関する実際的な研究報告書 目次

まえがき

研究組織

第1章	研究の概要と経緯	1
第2章	小・中学校で個別の教育支援計画策定を進めるために	5
	1. 学校において作成するさまざまな計画 ～個別の教育支援計画とは～	5
	2. 小・中学校における教育の課題 ～個別の教育支援計画策定の観点から～	6
	3. 個別の教育支援計画策定のポイント	11
	4. 個別の教育支援計画は保護者に帰属する	13
	5. 個別の教育支援計画の法的な側面の分析	14
	6. 教育課程と「個別の教育支援計画」	16
	コラム なぜケアマネジメントが導入されるようになったのか	20
第3章	障害の理解のために	23
	1. 障害のある子どもの理解（総論）	23
	2. 視覚に障害（見る力が弱い子ども）のある子どもの理解	25
	3. 聴覚に障害（聞こえにくさのある子ども）のある子どもの理解	29
	4. 言語に障害（言葉の遅れ）のある子どもの理解	31
	5. 知的に障害（知的な遅れがある）のある子どもの理解	33
	6. 肢体不自由（手足に不自由さのある子ども）のある子どもの理解	37
	7. 病気のある子どもの理解	39
	8. 重複障害のある子どもの理解	40
	9. 広汎性発達障害のある子どもの理解	43
	10. 学習障害のある子どもの理解	45
第4章	小・中学校における「個別の教育支援計画」を視野に入れた取り組みの実際	
	神奈川県における支援教育の取り組み；県指導主事の動き方—県内85校の小・中・高等	
	学校への訪問から学んだこと—	49
	中核市教育委員会の取り組み	
	～横須賀市の教育相談体系化推進事業から始まった特別支援教育～	54
	『本人・保護者と共につくる支援シート1』の取り扱い等について	56

小学校における特別支援教育に向けた取り組み

1. 幼稚園から小学校、小学校内の学年移行を考えるときの事例
子どもが安心できるスムーズなスタートのために
～通常学級に在籍する広範性発達障害児に視点をあてて～…………… 62
2. すべての子どものための校内支援体制の構築、そして地域支援体制の構築へ …… 68
3. 校内における情報・支援の引き継ぎ
－「個別支援シートの学年ファイル」と「学年支援会議」－ …… 72
4. 校長のリーダーシップによる校内体制構築の実際 …… 74
5. 地域の公立小学校としての生き方
～特別支援教育にふさわしい環境づくりと個別の指導計画作成への道のり～…………… 78
6. 京都市立九条弘道小学校における個別の教育支援計画策定の取組
～聴覚障害のある子どもの教育的育て方の視点～…………… 81

中学校における特別支援教育に向けた取り組み（小学校から中学校への移行をスムーズに）

1. 生徒のより良い成長のために ～現場の実践から見えるもの～…………… 88
2. 子どもの教育的ニーズに支援の見通しを立てる 「もっと早く、多くの目で」
～中学校教諭の小学校体験から見えてきたもの～…………… 92
3. 子どもの多様なニーズに応える校内支援システムの構築
～小学校から中学校への連携を視野に入れた取り組み～…………… 96

「個別の教育支援計画」を活用した特別なニーズ教育

- ～小学校における特別支援教育を総合的に捉えた特別なニーズ教育の取り組み～…………… 98

養護学校等のセンター的機能を発揮した保育園・小学校への支援

1. 「気がかりな子の育ちを応援する保育と就学支援」
～清水養護学校の教育相談の活用と保育実践～…………… 101
2. 一人一人の子の育ちや就学への支援における保育園・小学校・養護学校の連携を考える
～「就学支援シート」による保育園から学校への移行支援～…………… 110
3. 離島におけるセンター的機能による小学校支援…………… 115
4. 聾学校の通級による指導におけるセンター的機能…………… 120

第5章 特別支援教育の推進 ～地域づくりの視点から～ …… 123

1. 秋田県大曲養護学校における総合的な支援体制づくり
～地域の小学校に在籍する児童への支援を通して～…………… 123
2. 東京都調布市における特別支援教育の推進と
「個別の教育支援計画」の策定・実施・評価 …… 127
3. 横浜市長小中学校における個別教育計画の作成と関係機関との連携
～モデル事業を通じた特別支援教育の推進：モデル校からモデル地域へ～…………… 133

4. 公立小学校と中部地域療育センターの連携の取り組み ～ソーシャルワーカーの視点～	136
5. 姫路市における福祉機関との連携によるサポート体制の構築について	142
6. 北海道真駒内養護学校における居住地個別交流から始まった養護学校による 地域支援、そして地域づくりへ	146
7. 特別支援教育への期待と不安 ～一保護者の思い；個別の教育支援計画を 私たちはどう受けとめ、そしてどう未来へつなげていくのか～	149
コラム イタリアの全等級学校の通常学級における障害児童生徒の教育的支援 モデナ県における統合教育用プログラム協定の下での地域連携	157
第6章 個別の教育支援計画を巡る背景について	167
1. 福祉国家のあり方からみた教育	167
2. 日本の社会福祉の特徴 ―国家責任と社会連帯をキーワードに―	169
3. 日本の障害者施策の流れ	174
4. 障害のある児童生徒の教育・医療・福祉	176
5. 支援するもの－支援されるものの関係について	178
6. 特殊教育から特別支援教育への転換	182
7. 「個別の教育支援計画」の哲学的基礎	187
資料	
I 平成17年度小・中学校におけるLD・ADHD・高機能自閉症等の児童生徒への 教育支援に関する体制整備の実施状況調査結果について 概要	195
II 特別支援教育体制の推進状況	196
III 全国の盲・聾・養護学校における「特別支援教育の推進に関する調査」結果報告 ―特別支援教育コーディネーターを中心に― (抜粋)	208
IV イタリアにおけるハンディキャップのある生徒の全等級学校における 統合教育用県内プログラム協定	222